

山梨県 T P P 関連対策 (平成 28 年 2 月時点)

関係団体、関係者から収集した意見・動向など本県の現状を基に、本県の産業構造を踏まえ、当面の T P P 対策として右記をポイントとして、マイナスの影響を抑え、プラス効果を早期から引き出すための施策・事業を実施。実施にあたっては、国の H27 補正予算における T P P 関連事業も活用 (国の事務スケジュールの関係で現時点での予算計上は一部事業のみ) し、今後事業の追加展開を図っていく。

【ポイント】

- ・ T P P 協定を活用した県内企業の市場開拓等に向けた支援
- ・ 中長期的な価格の低下が懸念される本県主力の果樹等の分野を含めた農林業の競争力強化
- ・ 食の安全・安心など T P P に係る県民の不安の払拭と正確な情報の提供

対策の骨子

T P P の活用促進、新たな市場開拓の支援 (プラス効果の拡大)

1 中小企業等への支援

ジェトロ山梨等の支援機関と連携し、県内中小企業等の T P P 活用気運を高めるとともに、海外展開等新たな販路開拓を支援する。

【主な事業】・ジェトロ山梨と連携した T P P 活用に向けた支援

2 地場産業への支援

本県が誇る地場産業の産地ブランド確立に向けたプロモーションを強化するとともに、国内外における新たな販路開拓を支援する。

【主な事業】・(新)山梨ワイン産地ブランド力強化事業 ・(新)県産酒海外展開推進事業
・(新)やまなしテキスタイルブランディング事業

3 「農産物」「食」をテーマとした誘客促進

ぶどう・もも、ワインなど本県の特徴のある「農産物」「食」をテーマとした観光プロモーションを推進し、本県への誘客と県産品の消費拡大を促進する。

【主な事業】・(新)「食」のやまなし情報発信事業 ・(新)峡東地域ワインリゾート構想推進事業

農林業の競争力強化 (マイナス影響の抑制、プラス効果の創出)

(農業)

1 ブランド力の強化、販路拡大

県産農産物のブランド力の強化や地産地消、地産訪消に取り組むとともに、輸出拡大に向けた体制整備などを行い、県内、国内、海外それぞれにおける販路拡大を推進する。

【主な事業】・(新)農畜産物輸出拡大施設整備事業 ・(新)農産物加工品魅力発信事業

2 高付加価値化、新たな地域資源の活用

農業所得の向上や新事業の創出を図るため、6 次産業化など高付加価値化の取り組みや新たな地域資源を活用した取り組みを推進する。

【主な事業】・(新)地域おこし型 6 次産業化チャレンジ支援事業 ・(新)地域活性化アグリビジネス推進事業

3 高品質化、低コスト化による産地強化

果樹をはじめとする農産物の競争力強化と所得向上を図るため、高品質化や低コスト化、生産拡大など産地強化に向けた多面的な取り組みを推進する。

【主な事業】・(新)醸造用ぶどう安定供給体制確立事業 ・(新)醸造用ぶどう産地拡大促進事業

4 担い手確保・育成

農業者の減少・高齢化が進む中、就農意欲の喚起と就農定着などの取り組みにより、県内農業を支える担い手の確保・育成を推進する。

【主な事業】・(新)果樹王国やまなし就農支援事業 ・(新)やまなし就農促進 P R 事業

5 農地の有効活用、農業基盤整備

農業の体質強化に向け、担い手への農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、農道・農業用施設等の基盤整備などの取り組みを推進する。

【主な事業】・(新)農地利用最適化交付金 ・畑地帯総合整備事業 (T P P 対策分)

(林業)

6 県産材等の需要拡大と生産性の向上

新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大や路網整備等による生産性の向上の取り組みなどにより、県産材等の競争力強化を図る。

【主な事業】・(新) C L T 工法導入実践事業 ・森林、路網整備関連事業

7 担い手確保・育成

森林所有者の高齢化・不在村化が進む中、森林組合等林業事業者の経営基盤の強化や労働環境の改善などの取り組みにより、森林・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成を推進する。

【主な事業】・森林整備担い手対策事業

T P P についての正確な情報収集・情報提供 (県民・関係者の不安の払拭)

1 情報収集・情報提供の強化、関係団体との連携

国等からの正確な情報収集に努めるとともに、国による情報提供と対策措置の充実を引き続き要望していく。また、関係団体の声を丁寧に聞くとともに、情報提供・相談体制を充実し、関係者の不安の払拭に努める。

【主な事業】・国からの情報収集、国への要望活動 ・関係団体との意見交換、連携
・ T P P 相談窓口の設置

2 食品の安全・安心に関する情報提供、相談体制の整備

T P P 発効に伴う影響の中で県民の関心が高い「食品の安全・安心」分野における情報提供を充実するとともに、相談体制を整備し、県民の不安の払拭に努める。

【主な事業】・食品安全に関するリスクコミュニケーションの推進 ・食品安全 110 番による相談や情報への対応